

丸文株式会社

2027年3月期 第1四半期決算

2026年7月31日



東証プライム 7537

2027年3月期 第1四半期 連結決算の概要

2027年3月期 第1四半期 決算サマリ

(百万円)	2026年3月期 第1四半期		2027年3月期 第1四半期		前年 同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	49,884	—	52,277	—	+2,392 (+4.8%)
売上総利益	4,829	9.7%	6,176	11.8%	+1,346 (+27.9%)
販管費	4,072	8.2%	4,371	8.4%	+299 (+7.4%)
営業利益	757	1.5%	1,804	3.5%	+1,047 (+138.3%)
経常利益	1,235	2.5%	1,014	1.9%	△220 (△17.9%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	625	1.3%	500	1.0%	△124 (△19.9%)

- ▶ 売上高は、システム事業で
医用機器や産業機器、レー
ザー機器の需要が好調に推
移したことから、増収
- ▶ 営業利益は、増収効果に加
えて、円安基調による売上
総利益の押し上げが寄与し
増益
- ▶ 第1四半期末に向けた円安進
行に伴う為替差損（3億円）
の計上により、経常利益・
四半期純利益ともに減益

(※)為替差損益の発生は「為替差損益発生
のメカニズム」を参照。なお、当期末の棚
卸資産に係る会計未認識の含み評価益（翌
期以降の売上により実現される利益）は
21億円相当となる。

2027年3月期 第1四半期 事業別業績サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	38,491	38,190	△301 (△0.8%)
経常利益	972	596	△375 (△38.6%)

▶ 産業機器向け半導体の需要が低調に推移し減収。また為替変動の影響により減益

■ システム事業

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	10,858	13,600	+2,742 (+25.3%)
経常利益	280	504	+223 (+79.6%)

▶ 医用・産業機器等の堅調な推移や航空宇宙分野の伸長により増収。また売上の増加により増益

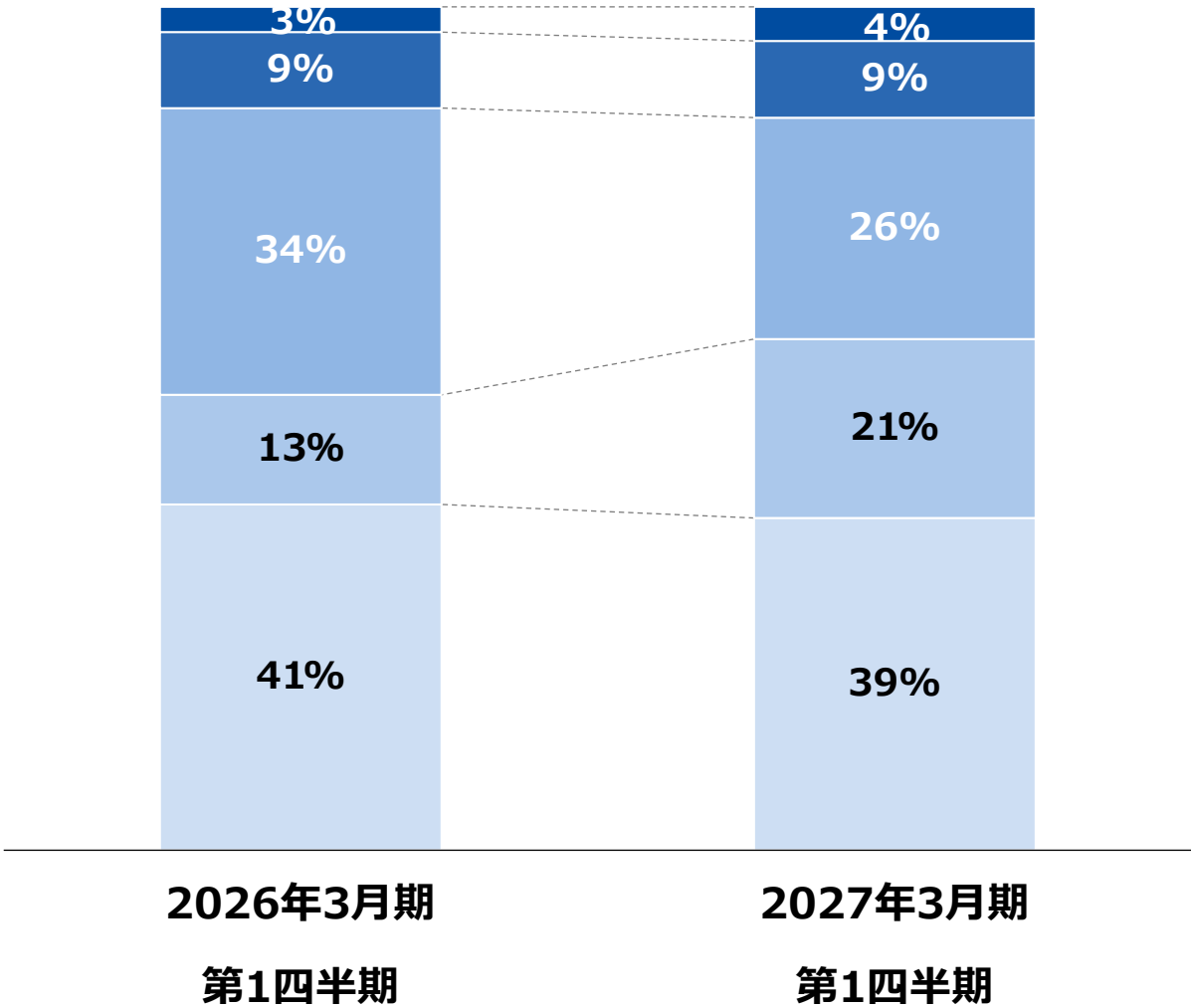
■ アントレプレナ事業

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	534	485	△48 (△9.0%)
経常利益	△18	△89	△70 (-)

▶ ソフトウェア製品の需要減により減収。売上の減少に伴い経常損失が発生

*前連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

2027年3月期 第1四半期 用途別 連結売上高構成比



主な増減要因

■ 航空・宇宙・防衛 (+1ポイント)

– 航空宇宙関連が堅調に推移し、構成比が上昇

■ 医療・ヘルスケア (±0ポイント)

– 医用機器分野が底堅く推移し、構成比は前年同期並み

■ 産業機器 (△8ポイント)

– 需要が低調に推移し、構成比が低下

■ モビリティ (+8ポイント)

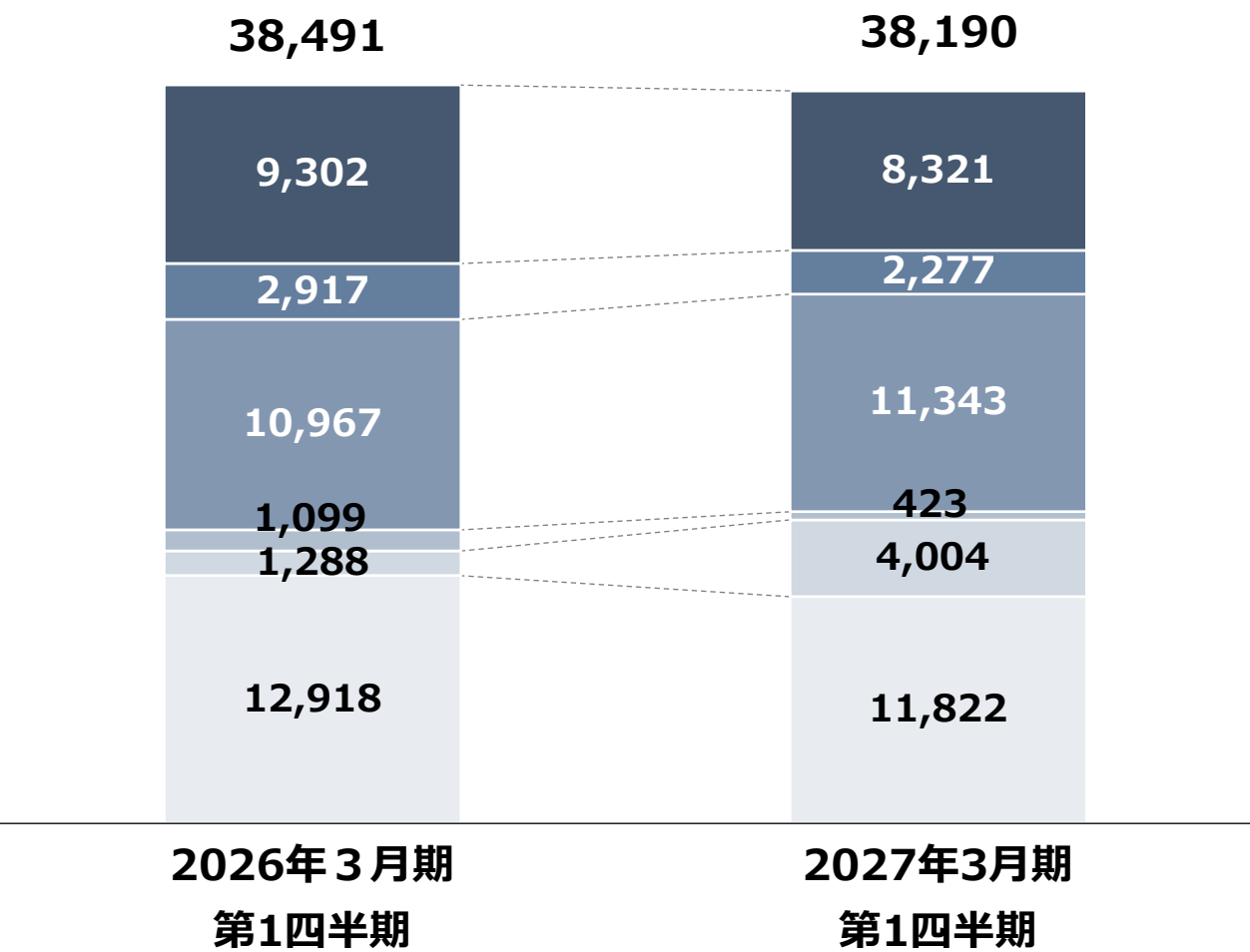
– 商権拡大により構成比が大幅に上昇

■ 民生機器 (△2ポイント)

– 売上高は前年並みであるが、構成比は相対的に低下

2027年3月期 第1四半期 『デバイス事業』 品目別売上高

(百万円)

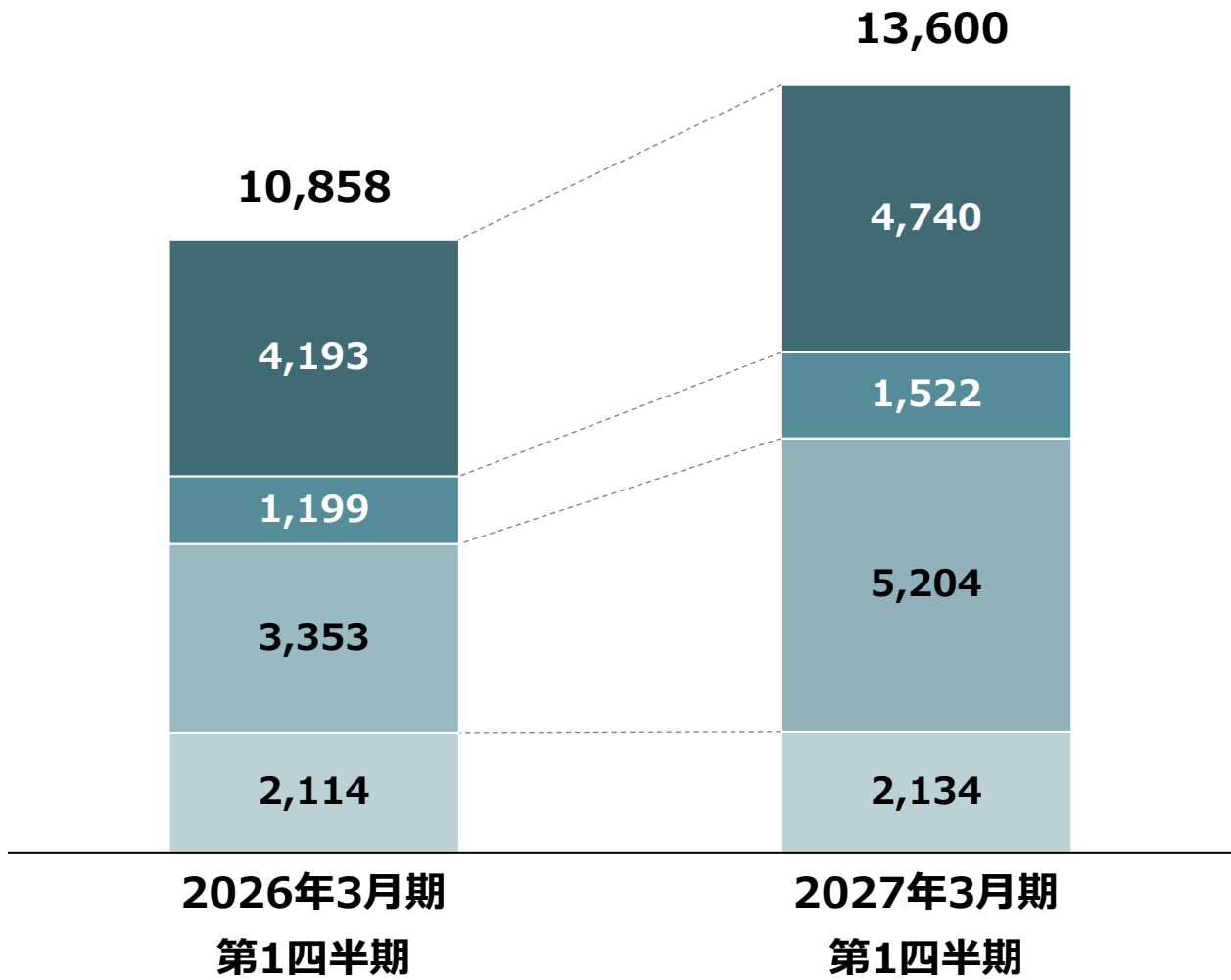


主な増減要因	
■ 電子部品 (△981)	ー 産業機器向けの減少
■ カスタムIC (△640)	ー 民生機器向けの減少
■ 特定用途IC (+376)	ー 前年同期並み
■ マイクロプロセッサ (△676)	ー モビリティ向けの減少
■ メモリーIC (+2,716)	ー モビリティ向けの増加
■ アナログIC (△1,096)	ー 産業機器向けの減少

*前連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

2027年3月期 第1四半期 『システム事業』 品目別売上高

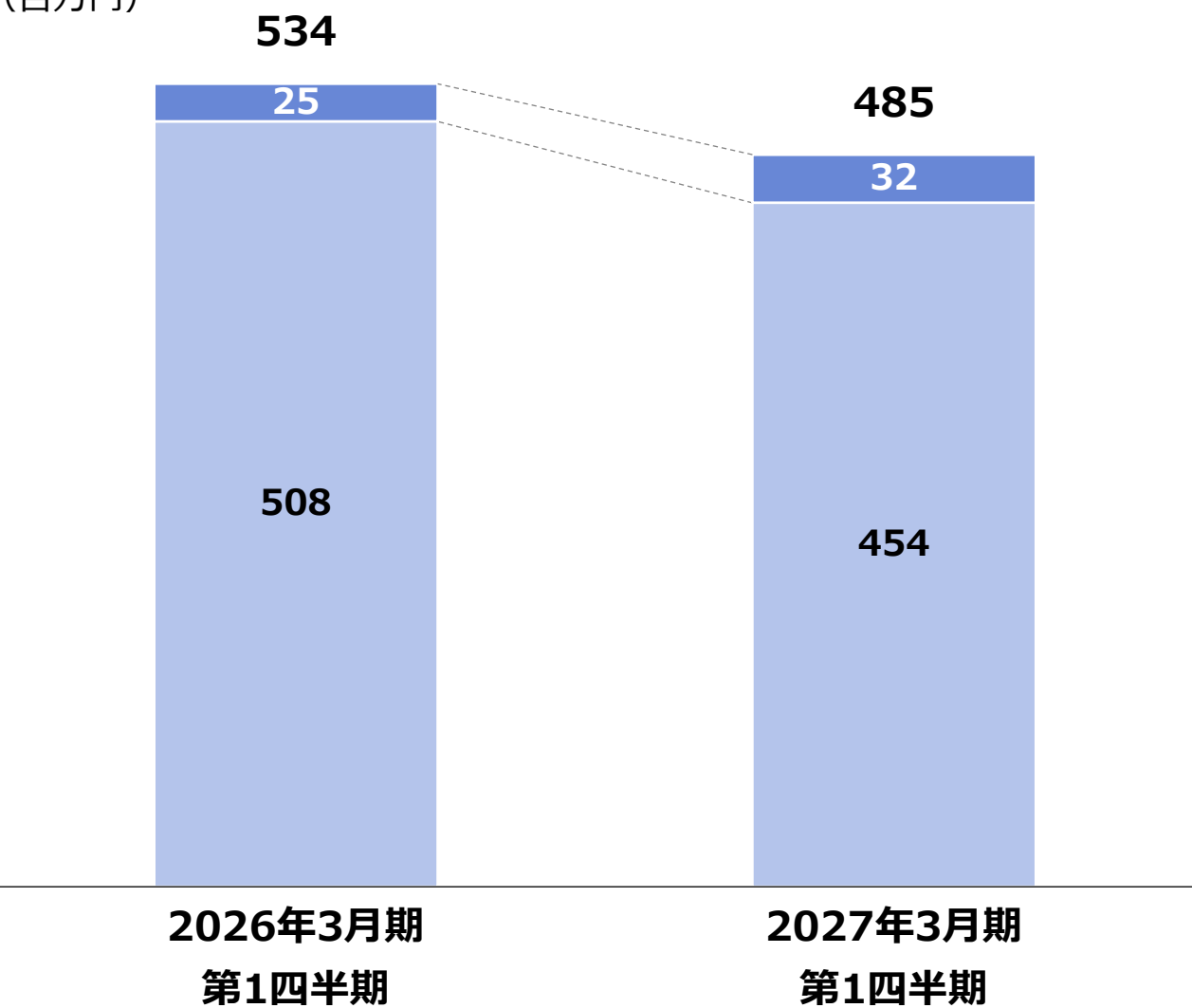
(百万円)



主な増減要因	
■ 医用機器 (+547)	ー 画像診断装置の増加
■ レーザー機器 (+323)	ー 半導体レーザーの増加
■ 産業機器 (+1,851)	ー 質量分析装置、電子部品組立検査解析装置の増加
■ 航空宇宙機器 (+20)	ー 前年同期並み

2027年3月期 第1四半期 『アントレプレナ事業』 品目別売上高

(百万円)



主な増減要因	
■ AI・ロボティクス (+7)	– 前年同期並み
■ ICTソリューション (△54)	– ソフトウェア製品の減少

*前連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

2027年3月期 第1四半期 貸借対照表の概要

(百万円)		2026年3月期末	2027年3月末	前期末比
資産合計		145,001	140,427	△4,574
流動資産		129,298	123,740	△5,558
現金及び預金		24,735	23,153	△1,582
受取手形及び売掛金		53,961	46,505	△7,456
商品及び製品		43,440	45,757	+2,317
その他		7,161	8,324	+1,163
固定資産		15,702	16,687	+984
負債合計		82,211	76,919	△5,292
流動負債		76,137	70,605	△5,531
支払手形及び買掛金		25,751	21,827	△3,923
短期借入金		44,766	40,667	△4,098
その他		5,619	8,110	+2,491
固定負債		6,074	6,313	+239
純資産合計		62,790	63,508	+718

*流動資産と流動負債は主要項目のみ記載しております

▶ 資産合計は、前期末から45億円減少。増減の内訳は、商品及び製品が23億円、その他が11億円増加した一方、受取手形及び売掛金が74億円減少

▶ 負債合計は、前期末から52億円減少。増減の内訳は、その他が24億円増加した一方、支払手形及び買掛金が39億円、短期借入金40億円減少

▶ 純資産合計は、7億円増加

<参考> 為替差損益発生メカニズム

▶ I. 当社の為替変動リスクへの対応方針

*詳細は当社[ウェブサイト](#)よりご確認できます

- ・仕入の大半が米ドル建のため、米ドル建売上は円を介さない「ナチュラルヘッジ」、円建売上は「為替予約ヘッジ」を実施

① 米ドル建売上

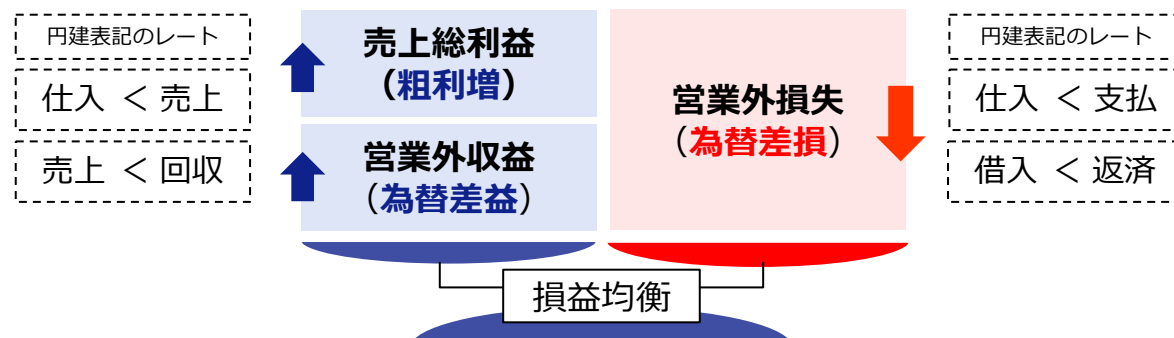
仕入～売上・回収の「一連の取引」の条件および対応する資産・負債を米ドル建とし、米ドル建利益を確保

② 円建売上

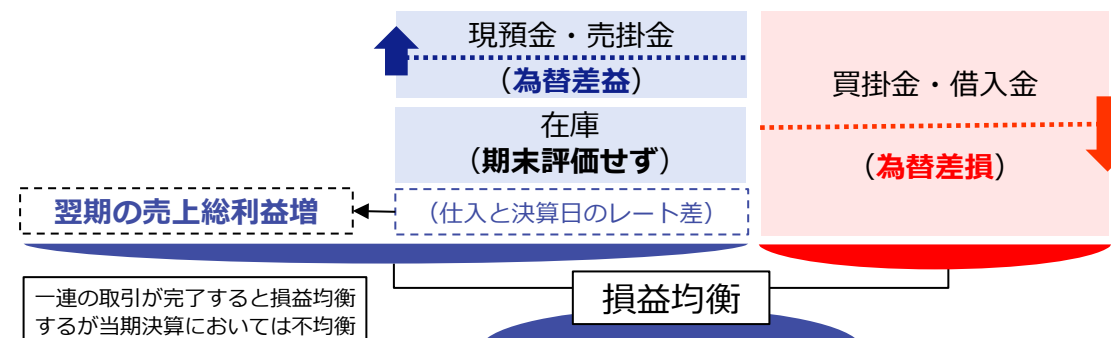
仕入債務に対する為替予約を取引明細毎に行い、取引毎の円建の利益を確保

▶ II. ナチュラルヘッジ（米ドル仕入～米ドル売上取引）における為替変動の影響

① 期間利益への影響イメージ（円安進行時）



② 期末評価への影響イメージ（円安進行時）



- ・「一連の取引」のフローを米ドル建で実施し、利益（現預金）を米ドル建で確保していることから、利益確定までのキャッシュフローに為替影響はないが、期間利益と期末時点評価の円建表記に各々影響が発生しうる

① 期間利益への影響

「一連の取引」を円建表記する際のレート差を売上総利益や為替差損益として計上するため、円建表記では「売上総利益の増減」と「為替差損益の増減」の入り繰りが発生しうる（ネット損益は期間内均衡。左上図）

② 期末評価への影響

「一連の取引」で発生する現預金・売掛金・在庫・買掛金・借入金 は米ドル建でのバランスが確保される。各項目は「決算日当日のドル・円レート」で期末評価を行なうが、「在庫」は特に円安進行時において「仕入時のドル・円レート」適用のまま決算時評価替えを行わず、円建表記では資産・負債の均衡が失われ為替差損が発生する。なお、かかる在庫の未認識の評価益が翌期の売上総利益の押上げ要因となる（右上図）（一方、決算日に向けた円高進行時は損益方向が逆転するが、低価法適用による在庫評価により、かかる在庫評価差が発生しない場合がある。）

参考資料

企業概要

会社名

丸文株式会社
東証プライム市場 7537

代表者

代表取締役社長 兼 CEO
堀越 裕史

本社所在地

〒103-8577
東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号

事業内容

半導体や電子部品、システム機器などの
国内外の先端エレクトロニクス製品の販売





創業

1844
年



売上高

2,134
億円

(2026年3月期 連結)



自己資本比率

39.2
%

(2026年3月期 連結)

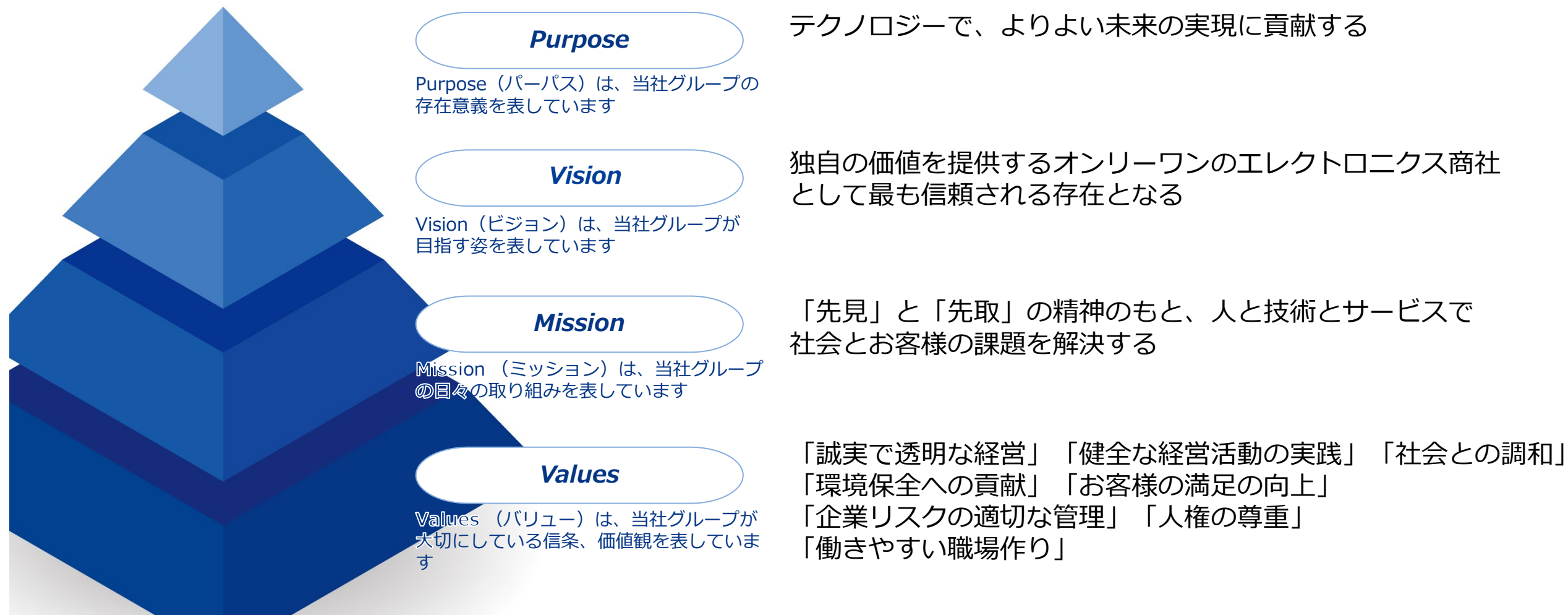


従業員

1,193
名

(2026年3月期 連結)

- 当社グループは、「テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する」というパーパスのもと、
「独自の価値を提供するオンリーワンのエレクトロニクス商社として最も信頼される存在となる」ことを目指しています。



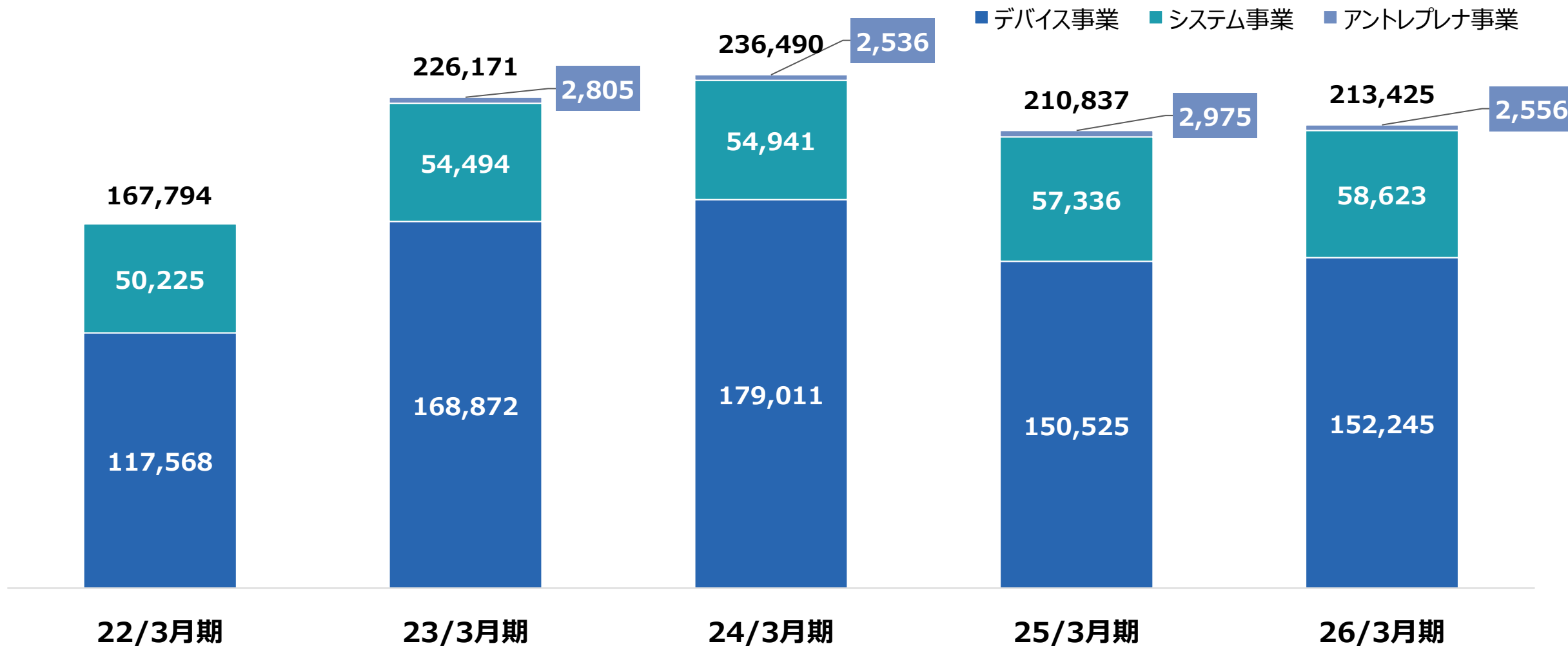
事業概要

- 最先端の半導体や電子部品、電子応用機器を取り扱う「エレクトロニクス商社」
- 世界50超の拠点でグローバルな活動を展開し、3,000社を超えるお客様に対し、800社以上の仕入先の製品やサービスを提供

デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業																														
取扱製品：各種半導体、電子部品 (水晶振動子、コネクタ、受動部品等) 主な販売先：民生機器・産業機器・通信機器・ 自動車関連メーカー	取扱製品：航空宇宙機器、製造・検査機器、 レーザー機器、医用機器 主な販売先：産業機器・自動車関連・ 航空宇宙関連メーカー、医療施設	取扱製品：ICTソリューション、AIロボット、ミリ 波レーダーモジュール、ヘルスケア機器 主な販売先：通信機器・産業機器メーカー、 医療・介護施設																														
連結子会社 ● Marubun USA Corporation ● Marubun Taiwan, Inc. ● Marubun/Arrow Asia, Ltd.	連結子会社 ● 丸文通商株式会社 ● 丸文ウエスト株式会社 ● 株式会社フォーサイトテクノ	連結子会社 ● 株式会社フォーサイトテクノ																														
【売上高】 (百万円) <table><tr><td>22/3月期</td><td>23/3月期</td><td>24/3月期</td><td>25/3月期</td><td>26/3月期</td></tr><tr><td>117,568</td><td>168,872</td><td>179,011</td><td>150,525</td><td>152,245</td></tr></table>	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期	117,568	168,872	179,011	150,525	152,245	【売上高】 (百万円) <table><tr><td>22/3月期</td><td>23/3月期</td><td>24/3月期</td><td>25/3月期</td><td>26/3月期</td></tr><tr><td>50,225</td><td>54,494</td><td>54,941</td><td>57,336</td><td>58,623</td></tr></table>	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期	50,225	54,494	54,941	57,336	58,623	【売上高】 ※2022年4月にセグメントを新設 (百万円) <table><tr><td>22/3月期</td><td>23/3月期</td><td>24/3月期</td><td>25/3月期</td><td>26/3月期</td></tr><tr><td></td><td>2,805</td><td>2,536</td><td>2,975</td><td>2,556</td></tr></table>	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期		2,805	2,536	2,975	2,556
22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期																												
117,568	168,872	179,011	150,525	152,245																												
22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期																												
50,225	54,494	54,941	57,336	58,623																												
22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期																												
	2,805	2,536	2,975	2,556																												

連結事業別売上高の推移

(百万円)



※アントレプレナ事業は2022年4月に新設

1844 - 1959

創業・エレクトロニクス商社への第一歩



1844 創業

1947 丸文株式会社を設立

1949 国産初のテープレコーダーの
販売開始

1952 Rocke International, Inc.
と日本総代理店契約を締結し、
米国製機器の輸入販売を開始

1958 輸入機器技術サービス業務開始

1960 - 1979

日本の科学技術の発展に貢献



1961 丸文金沢（株）
（現：丸文 通商（株））を設立

**1965 集積回路を日本国内に 初めて
輸入・販売**

1968 米国駐在事務所を設置

1970 創業125周年記念 丸文エレクトロニクスショー開催

1975 宇宙開発事業団（現：JAXA）
の「N-Iロケット」打ち上げプ
ロジェクトに商社として唯一参
画

1980 - 1999

グローバルに展開



1983 Marubun USA Corporationを
設立

1985 物流センター開設

1988 アジア地域への展開開始

1989 Marubun Taiwan, Inc.を設立

1997 東京証券取引所市場第二部上場

1998 米国Arrow Electronics, Inc.
との間で 折半出資合弁会社
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
を設立

1999 Marubun/Arrow USA, LLC.を
設立
（株）フォーサイトテクノを設立

2000 - 現在

さらなる成長へ



2001 東京証券取引所市場第一部上場

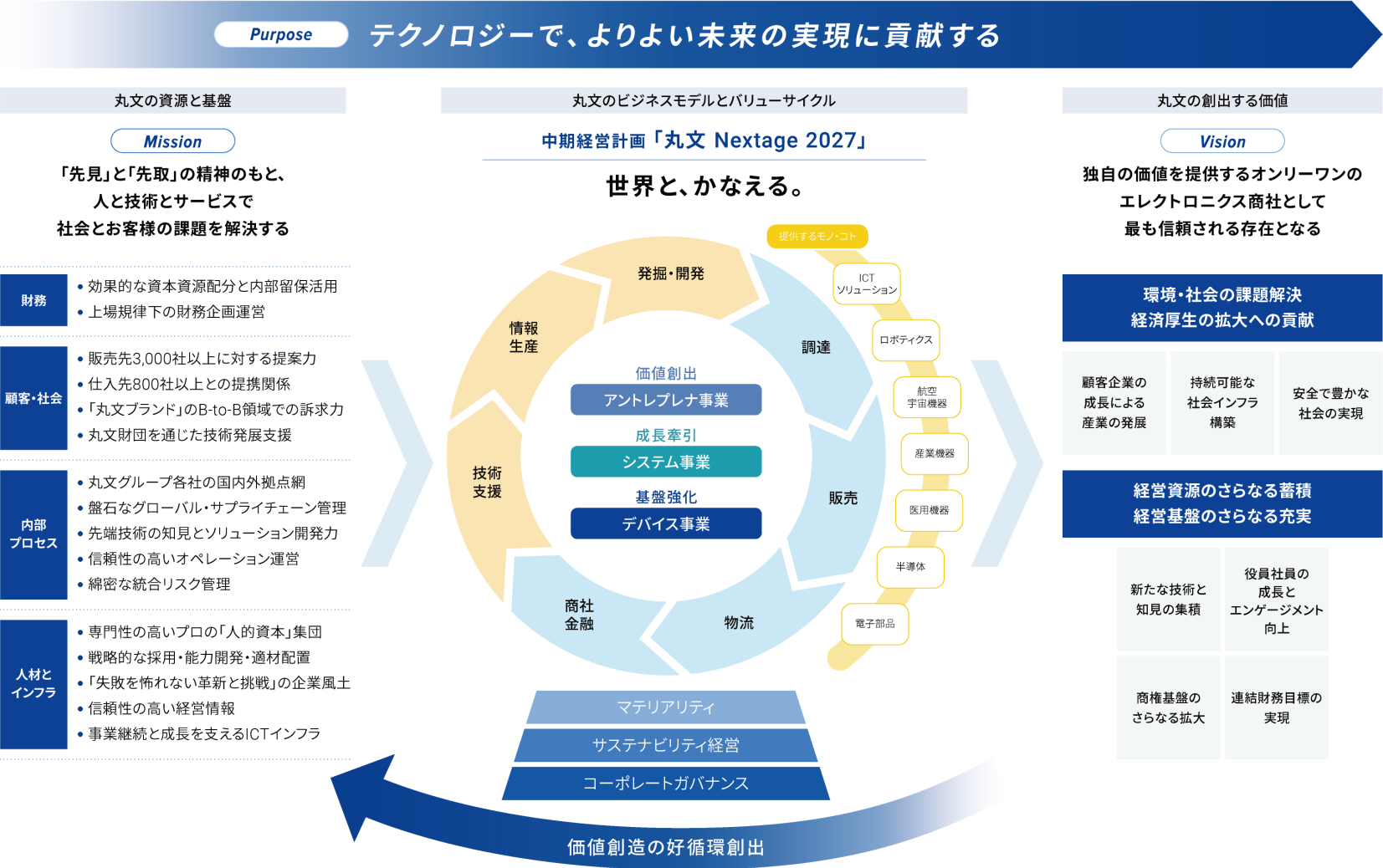
2005 丸文ウエスト（株）を設立

2008 エレクトロニクス商社で初めて
特定輸出者として承認

**2022 東京証券取引所市場第一部から
プライム市場に移行
3事業セグメント体制での事業
開始**

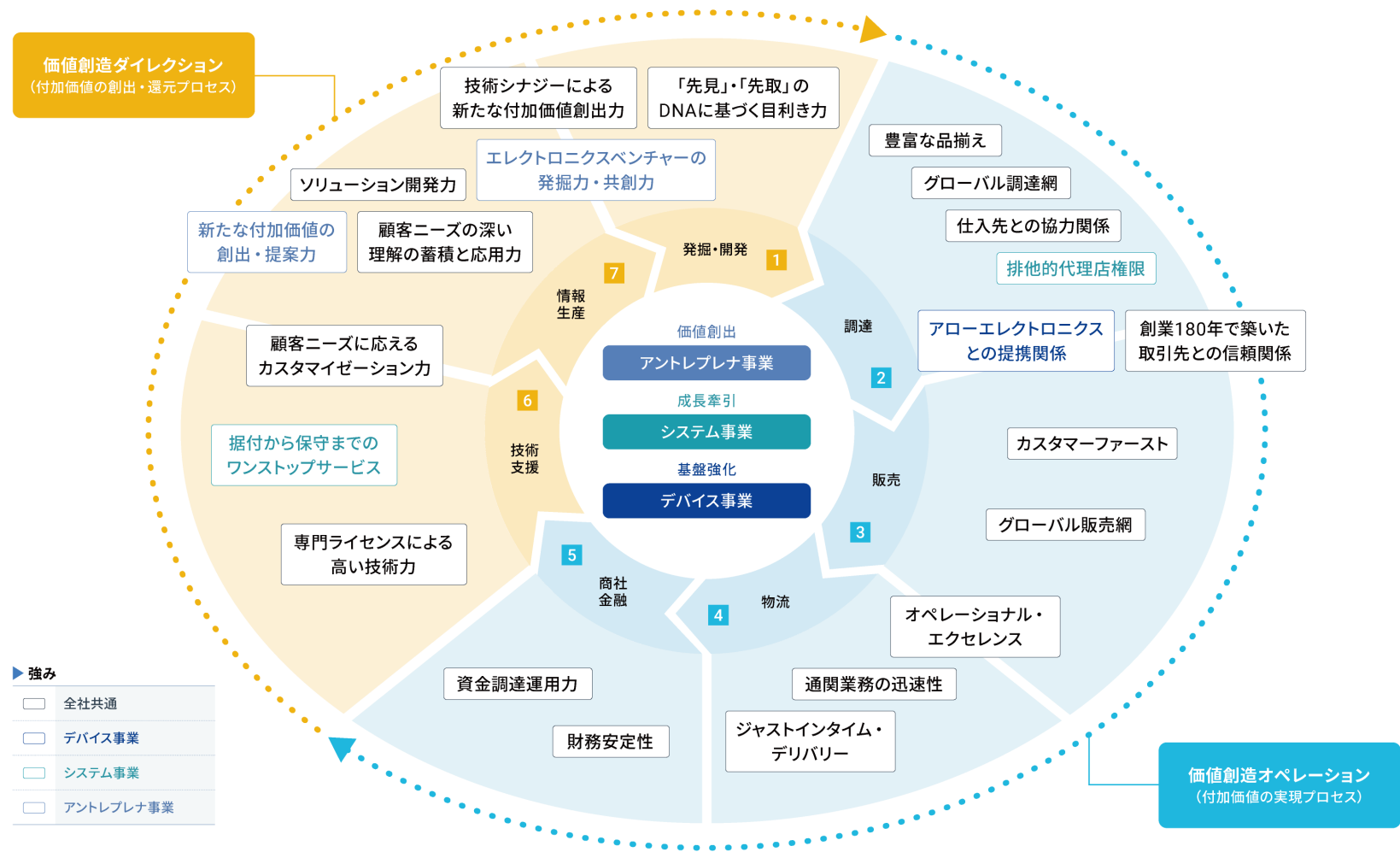
丸文グループの価値創造モデル

■ 価値創造モデルを循環させることで、持続的な成長を実現します。



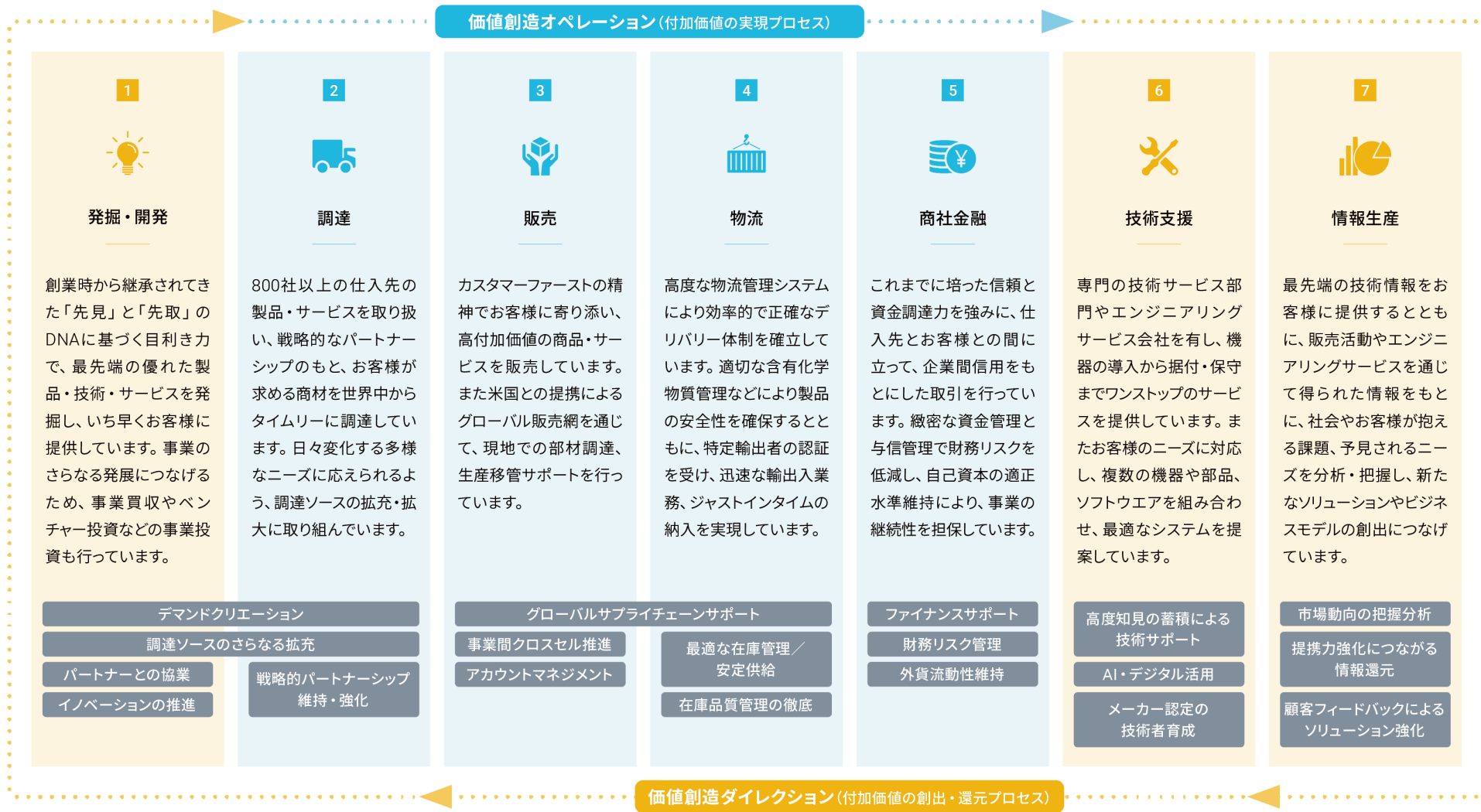
バリューサイクルと丸文の強み

■ 丸文グループは、バリューサイクルの各機能で強みを発揮することにより独自の価値を創出し、パーパスである「テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する」を実践しています。



バリューサイクルの7つの機能と取り組み

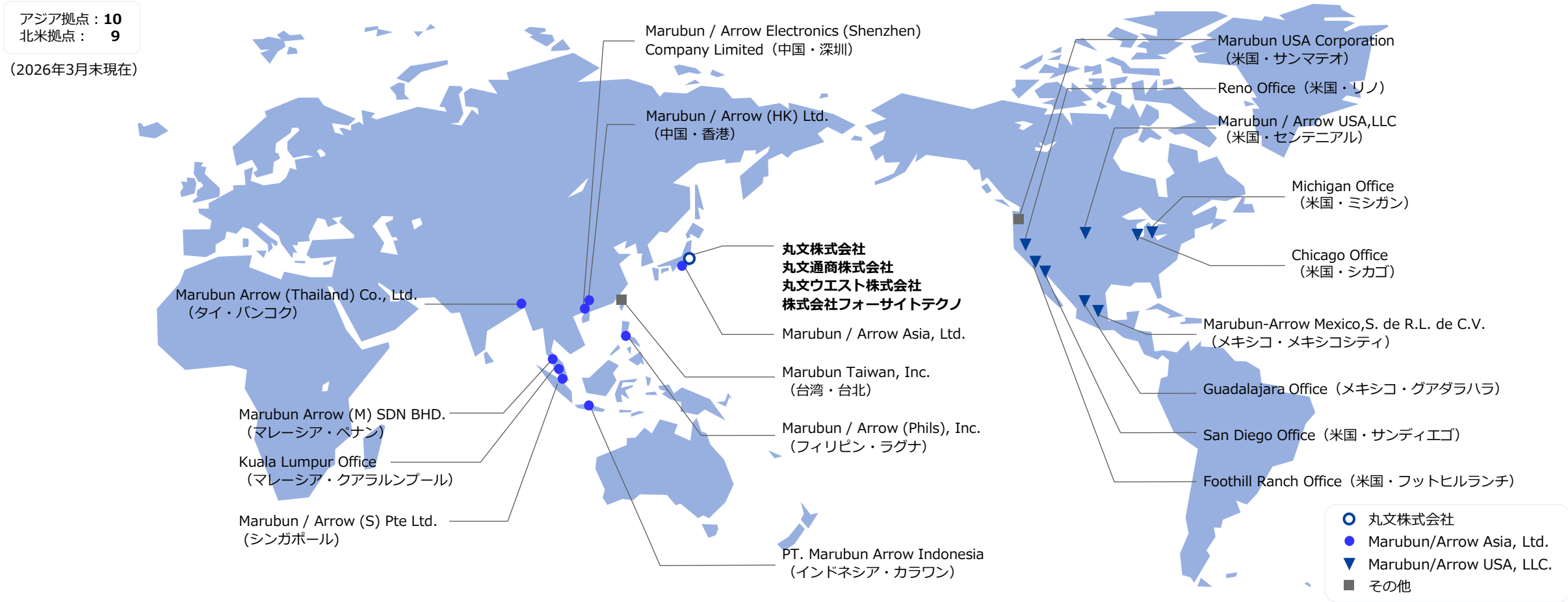
■ バリューサイクルの7つの機能と具体的な取り組みは以下になります。



■ 各機能の取り組み

グローバルネットワーク

- アジア・北米地域を中心に展開する海外拠点を通じて、迅速な部材の調達や海外移管サポートを実現。
- 先端技術とお客様をワールドワイドにつなぎ、いち早くお客様の元へ。



国内拠点

丸文株式会社

本社（東京都 中央区）
支社：中部（名古屋）、関西（大阪）
支店：大宮、立川
オフィス：東北、宇都宮、水戸、長岡、北陸、長野、松本、
京都、九州
丸文テクニカルセンター
物流：東京、成田

丸文通商株式会社

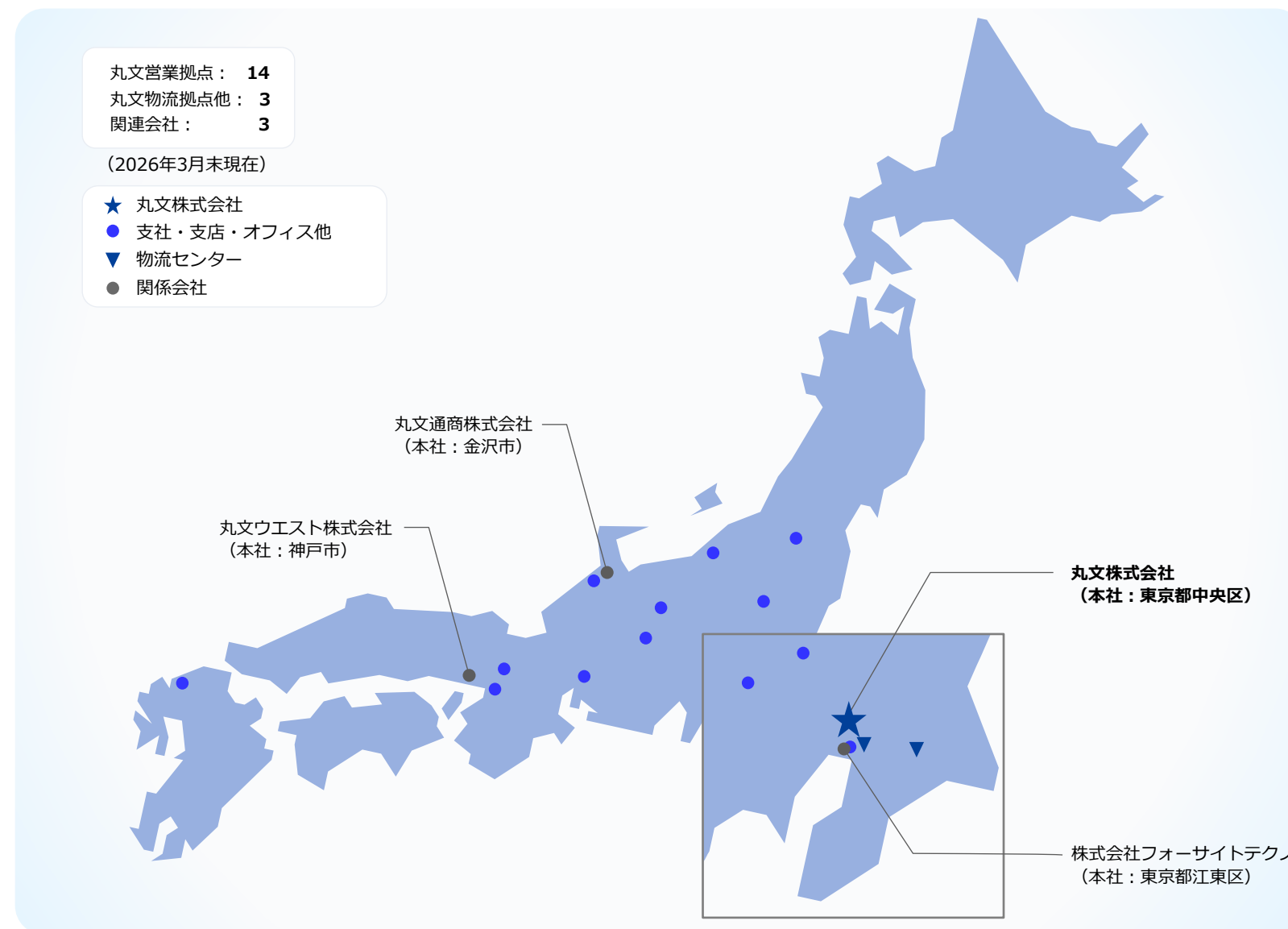
本社（石川県 金沢市）
支店：金沢、富山、福井、松本、長野、新潟、静岡、名古屋
営業所：七尾、東京、甲府
白山センター

丸文ウエスト株式会社

本社（兵庫県 神戸市）
営業所：姫路、四国
サテライトオフィス：徳島

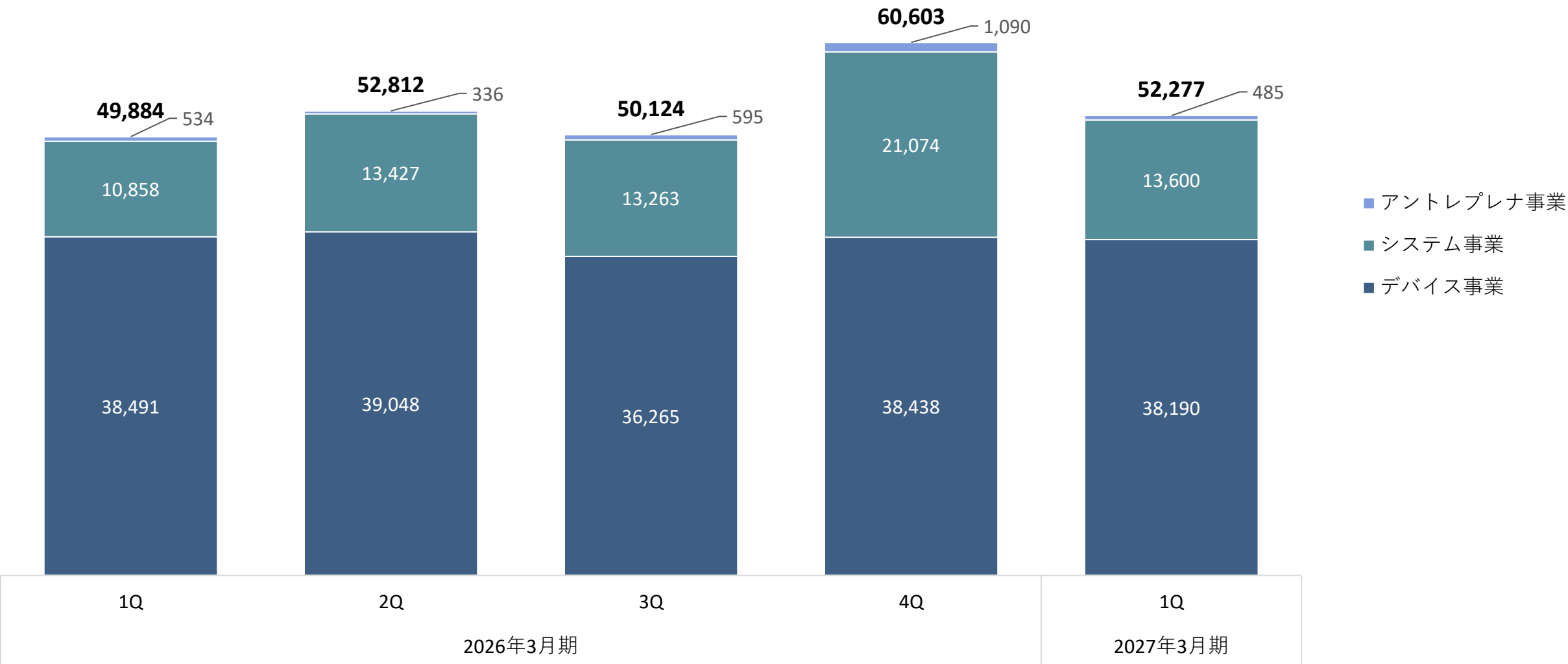
株式会社フォーサイトテクノ

本社（東京都 江東区）
中部サービスセンター



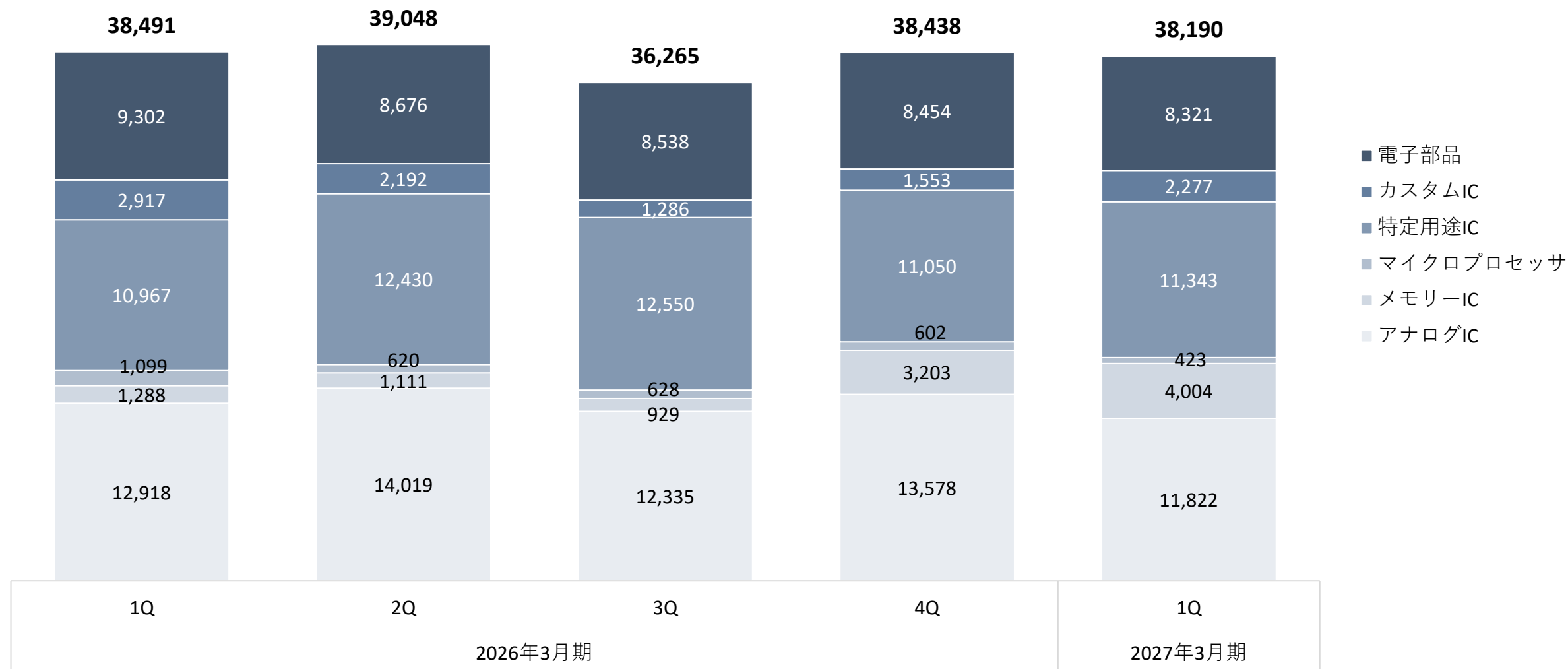
業績四半期推移（事業別売上高）

（百万円）



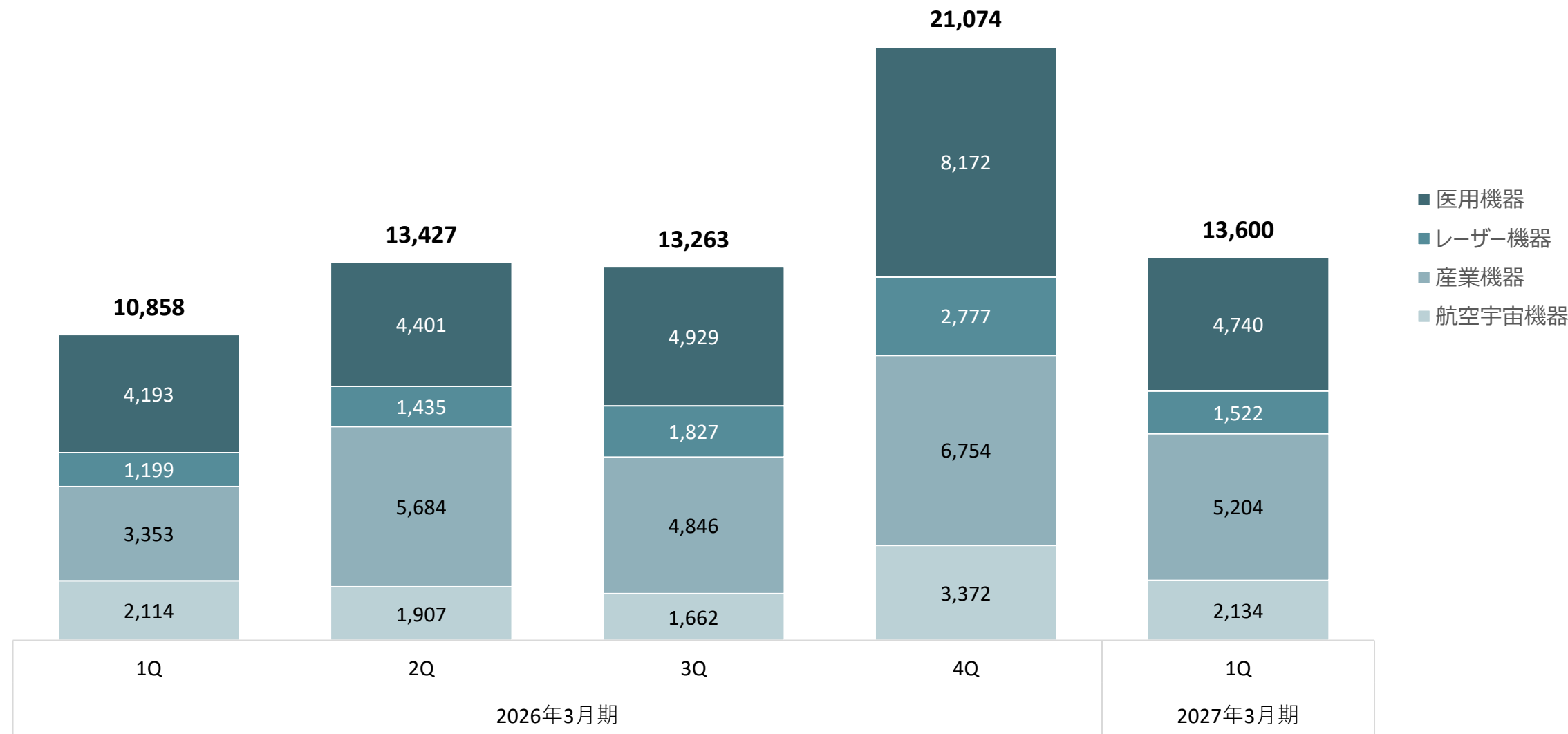
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

(百万円)



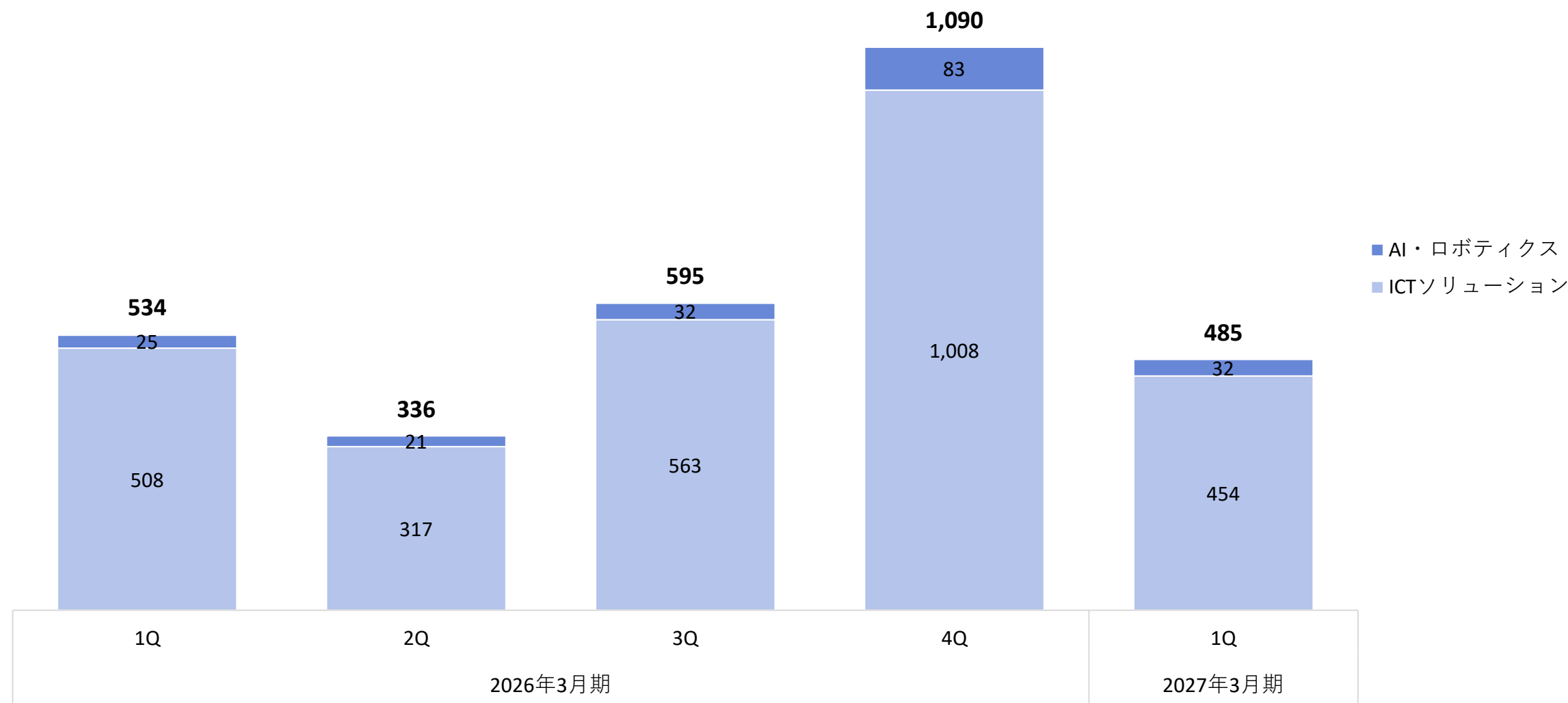
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

（百万円）



業績四半期推移（アントレプレナ事業：品目別売上高）

（百万円）



本資料お取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp